



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 中央倉庫
コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 正和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 中村 秀麿

TEL 075-313-6151

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,043	5.4	1,616	2.1	1,791	2.8	1,254	10.6
29年3月期	24,707	3.5	1,583	2.5	1,743	2.5	1,134	16.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,422百万円 (14.1%) 29年3月期 2,123百万円 (178.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	65.95		3.3	3.9	6.2
29年3月期	59.63		3.2	3.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 7百万円 29年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	47,391	38,698	81.2	2,023.92
29年3月期	45,231	36,705	80.7	1,919.55

(参考) 自己資本 30年3月期 38,500百万円 29年3月期 36,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,093	1,816	770	8,326
29年3月期	2,345	899	862	8,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		12.50	22.50	428	37.7	1.2
30年3月期		10.00		14.50	24.50	466	37.1	1.2
31年3月期(予想)		10.00		12.50	22.50		35.7	

(注) 30年3月期の期末配当金の内訳 : 普通配当12円50銭 記念配当2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	13,230	1.3	850	0.3	950	0.5	620	1.5	32.59
通期	26,500	1.8	1,700	5.1	1,850	3.3	1,200	4.4	63.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	19,064,897 株	29年3月期	19,064,897 株
期末自己株式数	30年3月期	42,241 株	29年3月期	42,031 株
期中平均株式数	30年3月期	19,022,794 株	29年3月期	19,023,184 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,072	5.4	1,461	4.0	1,648	5.3	1,226	19.9
29年3月期	24,736	3.5	1,405	0.0	1,564	0.4	1,022	19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	64.49	
29年3月期	53.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	45,782		37,231		81.3	1,957.22		
29年3月期	43,582		35,352		81.1	1,858.41		

(参考) 自己資本 30年3月期 37,231百万円 29年3月期 35,352百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,230	1.2	760	0.5	880	1.4	570	2.7	29.96
通期	26,500	1.6	1,520	4.0	1,680	1.9	1,100	10.3	57.83

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月31日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算明細資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加等、回復基調で推移しました。物流業界におきましては、輸出入貨物を中心に荷動きは好調に推移したものの、人手不足がより一層深刻となり、また、燃料価格も上昇する等、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、ソリューション営業力の強化に努め一貫物流への取組みを積極的に進めております。また、顧客ニーズへの的確な対応と業務の効率化を図るため、既存設備の改修を進めるとともに、平成29年8月に国際梱包事業部滋賀PD梱包事業所を完成・稼働しました。さらに、さらなる業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は26,043百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1,616百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は1,791百万円（前年同期比2.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,254百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

なお、グループ内の損害保険代理業等を統合し、お客様に対するサービスの多様化・充実を図り、また、一層の効率的運営を目指して、当社100%出資の持分法適用非連結子会社であった「フクロ商事株式会社」を、平成29年10月1日付で吸収合併しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(倉庫業)

倉庫業におきましては、入出庫高及び保管残高ともに前年同期に比し増加しましたが、営業費用が増加しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は6,125百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は780百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(運送業)

運送業におきましては、取扱数量は前年同期に比し減少しましたが、適正料金の収受に取り組み、これらの結果、運送業の営業収益は12,878百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,027百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(国際貨物取扱業)

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量、通関業の取扱数量輸入・輸出ともに増加しました。

これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は7,173百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は486百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,159百万円増の47,391百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が424百万円減少しましたが、流動資産の受取手形及び営業未収入金が405百万円、固定資産の建設仮勘定が756百万円、投資有価証券が1,429百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、166百万円増の8,692百万円となりました。これは主に、固定負債の長期借入金が256百万円、流動負債のその他に含まれております未払金が191百万円減少しましたが、流動負債のその他に含まれております設備関係支払手形が182百万円、固定負債の繰延税金負債が499百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,993百万円増の38,698百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1,079百万円、利益剰余金が826百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.5ポイント増加し、81.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,093百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,816百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで770百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ424百万円(4.9%)減少し、当連結会計年度末には8,326百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、2,093百万円と前年同期と比べ252百万円(10.8%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、1,816百万円と前年同期と比べ916百万円(101.9%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額によるものであり、770百万円と前年同期と比べ91百万円(10.7%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	81.7	81.3	80.1	80.7	81.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	43.0	42.6	40.9	45.5	44.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.4	1.5	2.3	1.8	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	37.2	60.5	47.9	57.5	57.1

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、雇用環境の改善等から回復基調にあるものの、海外情勢の不安定さ等により、引き続き先行き不透明な予断を許さない状況で推移するものと思われま。

物流業界におきましても、荷動きは回復傾向にあるものの人手不足や燃料価格の上昇によるコスト増加等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画「FORWARD 2018」の実現に向け、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益26,500百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益26,500百万円、営業利益1,520百万円、経常利益1,680百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、純資産配当率(DOE:Dividend on Equity) 1%程度(単体ベース)を下限の目処とし、加えて当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性等を総合的に勘案するとともに、特殊な要因がある場合を除き、安定的な配当を実施することといたしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当金10円、期末配当金は、1株につき普通配当12円50銭に創立90周年記念配当2円00銭を加え合計14円50銭とし、年間配当金24円50銭を実施することを予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円及び期末配当金12円50銭の合わせて1株につき年間配当金22円50銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、以下に記載しております事項以外のリスク要因により、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末(平成30年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化のリスク

当社グループの事業であります倉庫業を中核とする物流事業は、国内のみならず海外の景気動向や、顧客企業の経営判断・物流合理化・事業再編等の影響を受けております。その影響を受けて、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

② 他社との競合のリスク

当社グループの事業は、同業者が多く、厳しい競合状態にあります。当社グループでは、「お客様本位」、「品質本位」のスローガンを掲げ、高品質・低コストのサービスを提供すること等により同業者との差別化を図っておりますが、競合の結果、収益や利益率の低下等により、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 公的規制・制度変更のリスク

当社グループの事業は、関連法規による規制を受けておりますが、法令改正・制度変更等により、それを遵守するための費用の増加や事業戦略の変更等が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害・事故等のリスク

地震・台風などの自然災害や火災あるいは事故等が発生することにより、当社グループの施設等資産の損壊等や道路・鉄道・空港・港湾施設といった社会インフラの障害等が発生した場合、当社グループの業績・財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報管理のリスク

当社グループは、事業活動の過程において個人情報を扱っております。当社グループでは、個人情報保護方針及び関連諸規程を定め、個人情報の厳正な管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータの喪失等が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報システムのリスク

当社グループは、基幹業務システムについて情報セキュリティや自然災害等に対する安全対策・管理体制の向上等に努めておりますが、コンピューターシステムのダウン・誤作動等のシステムの不備や外部からの不正アクセス等が発生した場合、当社グループの業績・財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 退職給付債務のリスク

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件によって算出されていますが、これらの数値は将来の予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率の低下や年金資産の運用実績の変動等により、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 固定資産の減損処理のリスク

当社グループは、倉庫・土地等の事業用の有形固定資産を有しておりますが、資産の時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失を計上することになり、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨ 投資有価証券の時価変動のリスク

当社グループは、営業上の取引関係維持・強化を主な目的として投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の変動や投資先の財政状態の悪化等により資産価値が下落した場合、当社グループの業績・財政状況に影響を与える可能性があります。

⑩ 重要な訴訟によるリスク

現在、当社グループに関して、経営に大きく影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来におきまして重要な訴訟等が発生した場合、その判決結果如何によっては、当社グループの業績・財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社2社及び関連会社3社により構成)においては、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(倉庫業)

当部門においては、倉庫業と賃貸業を営んでおります。

(1) 倉庫業

倉庫業は基幹業務で、貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、また寄託貨物の入出庫及びこれに付随する諸作業を行う事業で、倉庫業法に基づき本業務を営んでおります。

また、通常の倉庫業務に加え次のサービスを提供しております。

① 倉庫証券

倉庫業法に基づき、保管貨物の受渡し及び担保金融に便益を提供するため、倉庫証券発行の許可を受けております。

② 保税蔵置場

外国貨物(輸入手続未済貨物及び輸出許可を受けた貨物)を保管することのできる保税蔵置場を保有しております。

③ トランクルーム

家財、文書・書籍、美術骨董品、衣類(和洋服・毛皮コート)及び磁気テープ等の保管に適した専用施設として、倉庫業法の規定により認定されたトランクルームを保有しております。

④ 定温・定湿保管

食料品等の保管に適した専用施設として、定温・定湿保管庫を保有しております。

⑤ 危険品保管

消防法で規定されている危険品貨物の保管及び取扱いとして、安全性を確保した危険品倉庫を保有しております。

⑥ 流通加工

顧客の依頼に応じ、商品の品揃え、検品、検針、詰合せ、袋詰め、札付け、包装及び荷造り等の流通加工業務を行っております。

(2) 賃貸業

倉庫、事務所及び土地の賃貸業を営んでおります。

[主な関係会社]

中央倉庫ワークス(株)、(株)文祥流通センター、ユーシーエス(株)

(運送業)

当部門においては、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を営んでおります。

(1) 貨物利用運送業

貨物利用運送事業法に基づき、貨物自動車運送及び鉄道運送に係る貨物利用運送事業を営んでおります。

(注) 利用運送事業とは、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し、貨物運送を行う事業であります。

(2) 貨物自動車運送業

貨物自動車運送事業法に基づき、一般貨物自動車運送事業の許可を受け、貨物輸送に係る貨物自動車運送事業を営んでおります。

(3) 保険代理店業

損害保険会社の代理人として、荷主等から貨物運送保険及び火災保険を引き受ける代理店業を営んでおります。

[主な関係会社]

中倉陸運(株)

(国際貨物取扱業)

当部門においては、梱包業と通関業を営んでおります。

(1) 梱包業

梱包業は、主として精密機械類の輸出梱包を行っております。また、強化三層ダンボールの加工及び販売を主として、梱包資材の販売を行っております。

(2) 通関業

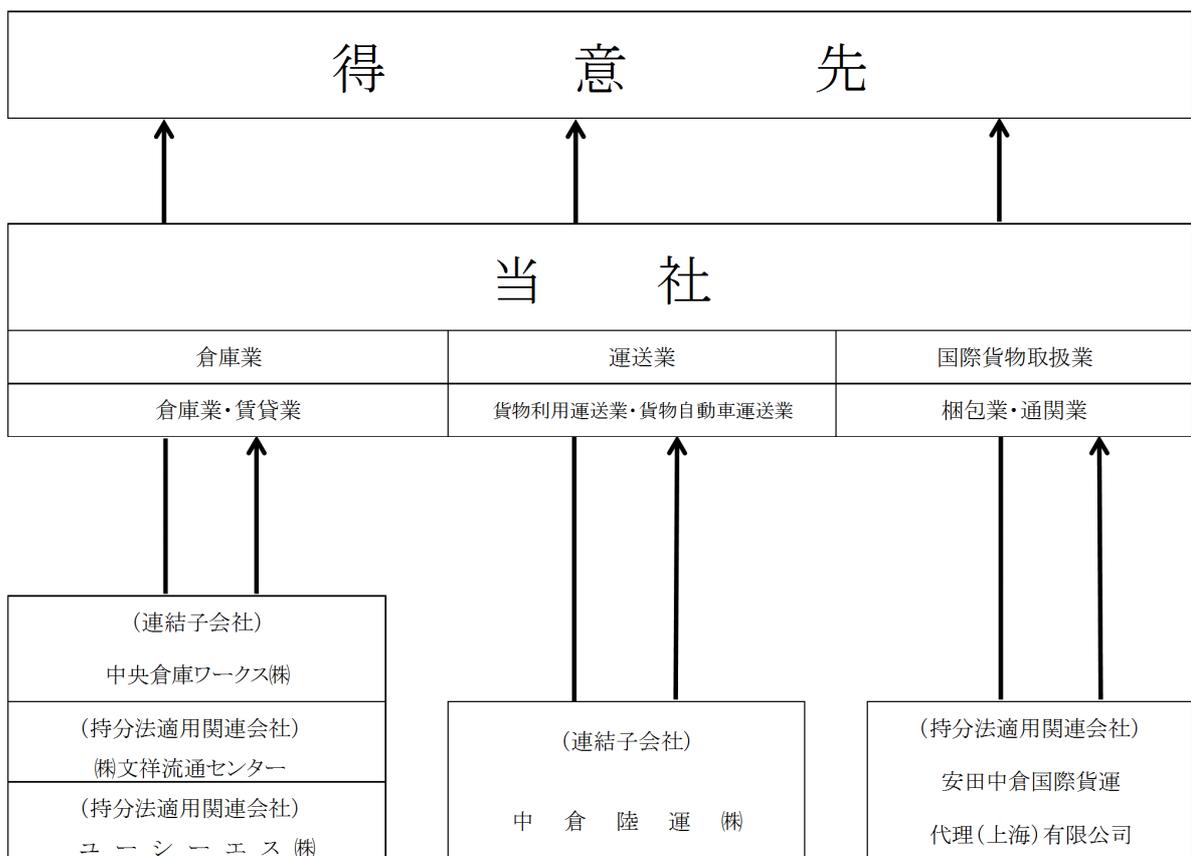
通関業法に基づく許可を受けて、荷主のために輸出入手続き等の通関業務を行っております。また、貨物利用運送事業法に基づく第二種貨物利用運送事業(外航海運)の認可を受けて、国際複合一貫輸送事業を行っております。

[主な関係会社]

安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,751,477	8,326,760
受取手形及び営業未収入金	4,070,741	4,476,567
貯蔵品	7,782	6,950
繰延税金資産	126,145	124,686
その他	249,712	313,655
貸倒引当金	△956	△2,849
流動資産合計	13,204,904	13,245,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 11,751,565	※1,※2 11,800,590
機械装置及び運搬具(純額)	※1 734,517	※1 690,499
土地	※2 10,132,090	※2 10,081,043
リース資産(純額)	※1 82,861	※1 49,511
建設仮勘定	193,500	950,292
その他(純額)	※1 140,459	※1 142,581
有形固定資産合計	23,034,995	23,714,518
無形固定資産		
投資その他の資産	26,404	31,917
投資有価証券	※3 8,592,517	※3 10,022,042
繰延税金資産	24,073	28,409
退職給付に係る資産	—	12,362
その他	※3 355,425	※3 337,956
貸倒引当金	△6,687	△1,469
投資その他の資産合計	8,965,328	10,399,301
固定資産合計	32,026,728	34,145,737
資産合計	45,231,633	47,391,509

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,443,131	1,506,244
短期借入金	※2 3,110,000	※2 3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 306,000	※2 256,500
リース債務	35,620	30,536
未払法人税等	328,869	372,684
賞与引当金	259,188	260,385
役員賞与引当金	25,000	36,000
その他	840,954	805,589
流動負債合計	6,348,764	6,377,940
固定負債		
長期借入金	※2 702,500	※2 446,000
リース債務	53,197	22,660
繰延税金負債	1,122,867	1,622,727
退職給付に係る負債	211,509	133,249
その他	87,235	90,023
固定負債合計	2,177,308	2,314,660
負債合計	8,526,073	8,692,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	28,768,135	29,594,712
自己株式	△36,452	△36,684
株主資本合計	33,729,784	34,556,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804,914	3,884,374
為替換算調整勘定	2,917	5,093
退職給付に係る調整累計額	△22,197	54,680
その他の包括利益累計額合計	2,785,634	3,944,148
非支配株主持分	190,139	198,629
純資産合計	36,705,559	38,698,907
負債純資産合計	45,231,633	47,391,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	24,707,752	26,043,877
営業原価	22,410,015	23,706,955
営業総利益	2,297,736	2,336,922
販売費及び一般管理費	※1 714,677	※1 720,056
営業利益	1,583,058	1,616,865
営業外収益		
受取利息	307	176
受取配当金	152,233	174,685
社宅使用料	13,778	12,822
持分法による投資利益	18,748	7,036
その他	23,622	28,872
営業外収益合計	208,690	223,593
営業外費用		
支払利息	41,652	38,805
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	4,028	6,917
営業外費用合計	48,680	48,723
経常利益	1,743,068	1,791,736
特別利益		
固定資産売却益	※2 23,848	※2 32,269
投資有価証券売却益	—	103,518
特別利益合計	23,848	135,787
特別損失		
固定資産売却損	※3 149	※3 2,575
固定資産除却損	※4 55,195	※4 23,026
特別損失合計	55,344	25,601
税金等調整前当期純利益	1,711,572	1,901,921
法人税、住民税及び事業税	601,612	651,632
法人税等調整額	△39,928	△14,250
法人税等合計	561,683	637,381
当期純利益	1,149,888	1,264,540
非支配株主に帰属する当期純利益	15,565	9,948
親会社株主に帰属する当期純利益	1,134,323	1,254,591

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,149,888	1,264,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	903,993	1,079,260
退職給付に係る調整額	76,611	76,878
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,061	2,175
その他の包括利益合計	※ 973,543	※ 1,158,314
包括利益	2,123,431	2,422,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,107,302	2,413,105
非支配株主に係る包括利益	16,129	9,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	28,061,838	△35,901	33,024,038
当期変動額					
剰余金の配当			△428,026		△428,026
親会社株主に帰属する当期純利益			1,134,323		1,134,323
自己株式の取得				△550	△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	706,296	△550	705,746
当期末残高	2,734,294	2,263,807	28,768,135	△36,452	33,729,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,901,484	9,978	△98,808	1,812,654	175,270	35,011,964
当期変動額						
剰余金の配当						△428,026
親会社株主に帰属する当期純利益						1,134,323
自己株式の取得						△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	903,429	△7,061	76,611	972,979	14,869	987,848
当期変動額合計	903,429	△7,061	76,611	972,979	14,869	1,693,595
当期末残高	2,804,914	2,917	△22,197	2,785,634	190,139	36,705,559

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	28,768,135	△36,452	33,729,784
当期変動額					
剰余金の配当			△428,013		△428,013
親会社株主に帰属する当期純利益			1,254,591		1,254,591
自己株式の取得				△232	△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	826,577	△232	826,344
当期末残高	2,734,294	2,263,807	29,594,712	△36,684	34,556,129

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,804,914	2,917	△22,197	2,785,634	190,139	36,705,559
当期変動額						
剰余金の配当						△428,013
親会社株主に帰属する当期純利益						1,254,591
自己株式の取得						△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,079,459	2,175	76,878	1,158,513	8,489	1,167,003
当期変動額合計	1,079,459	2,175	76,878	1,158,513	8,489	1,993,348
当期末残高	3,884,374	5,093	54,680	3,944,148	198,629	38,698,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,711,572	1,901,921
減価償却費	1,273,020	1,291,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,016	△3,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,365	1,197
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	11,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,056	22,345
受取利息及び受取配当金	△152,540	△174,862
支払利息	41,652	38,805
持分法による投資損益(△は益)	△18,748	△7,036
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△103,518
為替差損益(△は益)	62	△68
固定資産除却損	55,195	23,026
固定資産売却損益(△は益)	△23,698	△29,694
営業債権の増減額(△は増加)	△199,425	△405,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	△791	832
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,387	△31,701
営業債務の増減額(△は減少)	77,433	63,113
未払消費税等の増減額(△は減少)	105,386	△91,165
その他の負債の増減額(△は減少)	30,544	56,505
小計	2,921,981	2,563,479
利息及び配当金の受取額	157,834	179,209
利息の支払額	△40,791	△36,686
法人税等の支払額	△693,641	△612,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,345,383	2,093,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△947,185	△2,061,255
有形固定資産の売却による収入	86,252	94,898
投資有価証券の売却による収入	—	166,860
その他	△38,878	△17,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899,811	△1,816,593

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△394,000	△306,000
リース債務の返済による支出	△38,829	△35,620
自己株式の取得による支出	△550	△232
配当金の支払額	△427,600	△427,144
非支配株主への配当金の支払額	△1,260	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862,240	△770,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	583,269	△493,654
現金及び現金同等物の期首残高	8,168,208	8,751,477
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	68,937
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,751,477	※ 8,326,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社：中倉陸運(株)、中央倉庫ワークス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社 3社：(株)文祥流通センター、ユーシーエス(株)、
安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司

② 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法適用の非連結子会社であったフクロ商事(株)を、平成29年10月1日付で吸収合併しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～65年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ハ) 簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	27,806,386千円	28,787,267千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,633,377千円	2,653,562千円
土地	814,516	814,516
計	3,447,893	3,468,078

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	530,000千円	560,000千円
1年内返済予定の長期借入金	180,000	157,500
長期借入金	435,000	277,500
計	1,145,000	995,000

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	212,829千円	151,291千円
その他(出資金)	74,735	73,051

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	100,940千円	127,480千円
給料及び手当	137,991	144,094
賞与引当金繰入額	20,200	21,396
役員賞与引当金繰入額	25,000	36,000
退職給付費用	8,920	8,649
福利厚生費	57,371	63,223
貸倒引当金繰入額	2,661	1,433

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	12,690千円	17,283千円
土地	11,157	14,985
計	23,848	32,269

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	一千円	1,466千円
機械装置及び運搬具	149	273
土地	—	835
計	149	2,575

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	10,207千円	7,617千円
機械装置及び運搬具	4,946	4,671
その他 (工具、器具及び備品)	2,056	738
除却工事費用	37,985	10,000
計	55,195	23,026

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,296,777千円	1,657,922千円
組替調整額	—	△103,518
税効果調整前	1,296,777	1,554,404
税効果額	△392,783	△475,144
その他有価証券評価差額金	903,993	1,079,260
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	65,330千円	76,160千円
組替調整額	47,420	36,806
税効果調整前	112,751	112,967
税効果額	△36,139	△36,088
退職給付に係る調整額	76,611	76,878
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△7,061	2,175
その他の包括利益合計	973,543	1,158,314

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,064,897	—	—	19,064,897
合計	19,064,897	—	—	19,064,897
自己株式				
普通株式(注)	41,480	551	—	42,031
合計	41,480	551	—	42,031

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加551株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,792	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	190,233	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,785	利益剰余金	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,064,897	—	—	19,064,897
合計	19,064,897	—	—	19,064,897
自己株式				
普通株式(注)	42,031	210	—	42,241
合計	42,031	210	—	42,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,785	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	190,228	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	275,828	利益剰余金	14.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,751,477千円	8,326,760千円
現金及び現金同等物	8,751,477	8,326,760

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,032,205	4,033,874	3,998,330
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,032,205	4,033,874	3,998,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	143,970	188,417	△44,447
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	143,970	188,417	△44,447
合計		8,176,175	4,222,292	3,953,883

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 203,512千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,541,359	3,950,732	5,590,627
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,541,359	3,950,732	5,590,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,878	208,217	△82,339
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125,878	208,217	△82,339
合計		9,667,238	4,158,950	5,508,288

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 203,512千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末の帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	83,992千円	83,591千円
未払事業税	23,047	20,980
その他	19,818	20,802
繰延税金資産計	126,859	125,374
繰延税金負債		
貸倒引当金	△714	△685
繰延税金負債計	△714	△685
繰延税金資産の純額	126,145	124,686
(固定)		
繰延税金資産		
有形固定資産	596,897	603,701
投資有価証券	7,596	8,790
長期未払金	5,724	5,724
退職給付に係る負債	68,049	38,633
その他	11,231	10,121
繰延税金資産小計	689,499	666,971
評価性引当額	△15,894	△17,032
繰延税金資産計	673,605	649,939
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△631,146	△627,803
その他有価証券評価差額金	△1,141,252	△1,616,453
繰延税金負債計	△1,772,399	△2,244,256
繰延税金負債の純額	△1,098,793	△1,594,317

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.8
住民税均等割	1.2	1.2
その他	0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	33.5

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、京都府を中心に、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は199,949千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は199,511千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,421,635	2,348,764
期中増減額	△72,870	△76,125
期末残高	2,348,764	2,272,639
期末時価	2,716,289	2,708,269

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は設備投資(14,668千円)であり、減少額は減価償却額(87,538千円)であります。当連結会計年度の増加額は自社使用不動産から賃貸不動産への振替(66,897千円)及び設備投資(850千円)であり、減少額は賃貸不動産から自社使用不動産への振替(65,450千円)及び減価償却額(78,423千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、賃貸業、運送業、梱包業、通関業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「倉庫業」、「運送業」及び「国際貨物取扱業」の3つを報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業及び賃貸業を行っております。

「運送業」は、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を行っております。

「国際貨物取扱業」は、梱包業及び通関業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,852,220	12,594,850	6,260,681	24,707,752	—	24,707,752
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	91,845	37,104	—	128,950	△128,950	—
計	5,944,066	12,631,955	6,260,681	24,836,702	△128,950	24,707,752
セグメント利益	812,572	1,013,471	431,616	2,257,660	△674,601	1,583,058
セグメント資産	25,860,547	4,836,728	4,639,557	35,336,833	9,894,799	45,231,633
その他の項目						
減価償却費	1,004,788	227,403	35,040	1,267,232	5,787	1,273,020
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	691,639	290,960	11,138	993,738	2,212	995,950

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△674,601千円には、セグメント間取引消去811千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△675,412千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,894,799千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,212千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,023,682	12,846,873	7,173,320	26,043,877	—	26,043,877
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	102,087	31,413	—	133,500	△133,500	—
計	6,125,769	12,878,287	7,173,320	26,177,378	△133,500	26,043,877
セグメント利益	780,041	1,027,234	486,776	2,294,052	△677,186	1,616,865
セグメント資産	26,381,970	4,679,336	4,891,709	35,953,016	11,438,492	47,391,509
その他の項目						
減価償却費	998,850	253,035	34,520	1,286,405	5,524	1,291,930
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,827,152	199,236	22,921	2,049,310	5,886	2,055,196

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△677,186千円には、セグメント間取引消去37千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△677,223千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,438,492千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,886千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,919.55円	2,023.92円
1株当たり当期純利益金額	59.63	65.95

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,134,323	1,254,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,134,323	1,254,591
期中平均株式数(千株)	19,023	19,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,661,306	7,267,864
受取手形	591,289	725,753
営業未収入金	3,479,505	3,750,843
貯蔵品	7,782	6,950
前払費用	31,504	25,987
1年内回収予定の長期貸付金	50,000	37,500
繰延税金資産	78,724	84,717
その他	202,456	233,380
貸倒引当金	△950	△2,850
流動資産合計	12,101,620	12,130,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,351,583	11,364,991
構築物	384,832	421,063
機械及び装置	133,303	143,427
車両運搬具	147,779	146,917
工具、器具及び備品	140,377	142,517
土地	10,112,090	10,061,043
リース資産	82,861	49,511
建設仮勘定	193,500	950,292
有形固定資産合計	22,546,328	23,279,764
無形固定資産		
ソフトウェア	3,343	8,806
電話加入権	22,231	22,281
無形固定資産合計	25,574	31,087
投資その他の資産		
投資有価証券	8,327,881	9,821,116
関係会社株式	275,518	265,518
関係会社出資金	28,251	28,251
長期貸付金	37,500	—
差入保証金	144,243	142,990
その他	101,817	85,234
貸倒引当金	△6,687	△1,469
投資その他の資産合計	8,908,523	10,341,642
固定資産合計	31,480,427	33,652,493
資産合計	43,582,048	45,782,641

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,312	16,868
営業未払金	1,717,004	1,756,579
短期借入金	3,070,000	3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	306,000	256,500
リース債務	35,620	30,536
未払金	205,169	42,056
未払費用	78,762	95,976
未払法人税等	273,197	366,334
賞与引当金	152,448	156,042
役員賞与引当金	25,000	36,000
その他	299,314	466,697
流動負債合計	6,172,829	6,293,590
固定負債		
長期借入金	702,500	446,000
リース債務	53,197	22,660
繰延税金負債	1,108,829	1,567,786
退職給付引当金	105,170	131,072
その他	87,235	90,023
固定負債合計	2,056,931	2,257,542
負債合計	8,229,761	8,551,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,440,530	1,432,913
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	3,273,862	4,080,249
利益剰余金合計	27,597,600	28,396,370
自己株式	△36,452	△36,684
株主資本合計	32,559,250	33,357,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,793,037	3,873,720
評価・換算差額等合計	2,793,037	3,873,720
純資産合計	35,352,287	37,231,508
負債純資産合計	43,582,048	45,782,641

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	3,396,149	3,541,187
倉庫荷役料	2,137,273	2,170,792
運送収入	12,594,852	12,846,878
梱包料	1,297,289	1,418,315
通関料	4,963,391	5,755,004
不動産賃貸収入	347,836	340,771
営業収益合計	24,736,792	26,072,950
営業原価	22,656,049	23,934,583
営業総利益	2,080,742	2,138,366
販売費及び一般管理費	675,412	677,223
営業利益	1,405,330	1,461,142
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	165,383	187,271
その他	41,689	43,559
営業外収益合計	207,073	230,830
営業外費用		
支払利息	41,002	38,155
その他	6,940	5,793
営業外費用合計	47,942	43,949
経常利益	1,564,460	1,648,024
特別利益		
固定資産売却益	11,157	15,351
投資有価証券売却益	—	103,518
抱合せ株式消滅差益	—	58,086
特別利益合計	11,157	176,955
特別損失		
固定資産除売却損	54,985	25,419
特別損失合計	54,985	25,419
税引前当期純利益	1,520,632	1,799,561
法人税、住民税及び事業税	507,935	595,705
法人税等調整額	△10,108	△22,928
法人税等合計	497,826	572,777
当期純利益	1,022,806	1,226,783

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,453,001	1,031,000	21,410,000	2,666,612	27,002,820
当期変動額									
剰余金の配当								△428,026	△428,026
当期純利益								1,022,806	1,022,806
圧縮記帳積立金の取崩					△12,470			12,470	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△12,470	—	—	607,250	594,779
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,440,530	1,031,000	21,410,000	3,273,862	27,597,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△35,901	31,965,020	1,893,070	1,893,070	33,858,091
当期変動額					
剰余金の配当		△428,026			△428,026
当期純利益		1,022,806			1,022,806
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△550	△550			△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			899,966	899,966	899,966
当期変動額合計	△550	594,229	899,966	899,966	1,494,196
当期末残高	△36,452	32,559,250	2,793,037	2,793,037	35,352,287

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,440,530	1,031,000	21,410,000	3,273,862	27,597,600
当期変動額									
剰余金の配当								△428,013	△428,013
当期純利益								1,226,783	1,226,783
圧縮記帳積立金の 取崩					△7,617			7,617	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△7,617	-	-	806,387	798,769
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,432,913	1,031,000	21,410,000	4,080,249	28,396,370

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△36,452	32,559,250	2,793,037	2,793,037	35,352,287
当期変動額					
剰余金の配当		△428,013			△428,013
当期純利益		1,226,783			1,226,783
圧縮記帳積立金の 取崩		-			-
自己株式の取得	△232	△232			△232
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,080,683	1,080,683	1,080,683
当期変動額合計	△232	798,537	1,080,683	1,080,683	1,879,220
当期末残高	△36,684	33,357,787	3,873,720	3,873,720	37,231,508

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。